

## 結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化

永井 暁子

(東京大学社会科学研究所助教授)

### 1. はじめに

主にアメリカを中心に行われている結婚の質 (marital quality) に関わる研究は、離婚率の上昇に伴い関心が高まってきた研究領域である。現在、結婚の質ならびに結婚の安定性に関して分析が行われ、家族生活の危機がocこりうる要因についての研究が盛んになされている。日本においても離婚率が上昇し、離婚件数は1990年から2000年にかけて急激に増加している (図表-1)。その2000年のデータでは熟年離婚の件数が急増しているが、一貫して離婚は結婚初期に多い傾向にある。結婚の質の変化と離婚との関連は、2つの意味で重要である。第一に、離婚の多くは結婚の質の低下から生じるものであり、第二に、離婚によって結婚の質の低い夫婦がサンプルから抜け落ちるといふ点にある。この2点をめぐってこれまでに様々な議論がなされてきた。結婚の質とは何か<sup>1)</sup>という根本的な問題が残されるが、本稿ではこれまでに議論されてきた中から、結婚生活の経過による結婚の質の変化について検証する。

### 2. 結婚の質に関するこれまでの研究

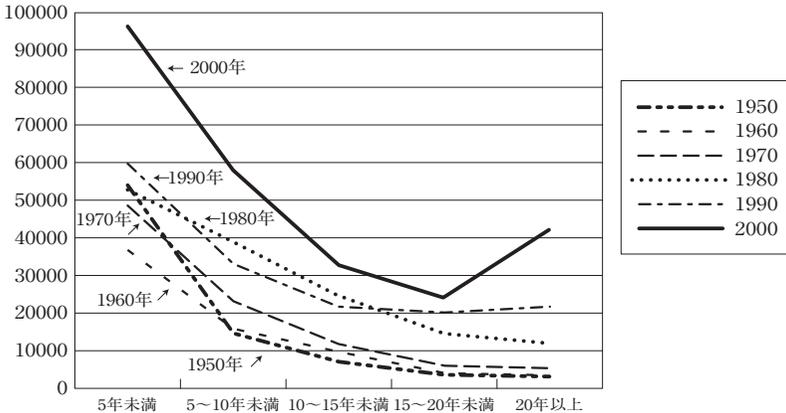
結婚の質を上位概念とするならば、さらにその下位概念として marital satisfaction, marital happiness, marital adjustment 等があげられるが、満足度に限定した上でも、日本ではさらに結婚満足度、夫婦関係満足度、婚姻満足度、配偶者満足度など指標、概念ともに整理されていない状

況にある (木下 2004)。本稿の分析には夫婦関係満足度を用いているが、ここでは結婚幸福度、結婚満足度、夫婦関係満足度に関するこれまでの研究についてまとめてみよう。

主にアメリカで先行して行われていた結婚幸福度、結婚満足度に関する研究から導き出された最も中心的な仮説は、結婚幸福度、結婚満足度は結婚年数の経過にともないU字曲線を描くというものである。その説明として、第一に、「親役割への移行」があげられる。子どもの存在は、親の時間と収入を必要とするため、親はストレスが増加する一方、余暇活動が少なくなるため結婚幸福度、結婚満足度は低下する。第二に、「配偶者 (パートナー) への関心の低下」があげられる。互いに相手への関心が低下するため、結婚幸福度、結婚満足度は低下する。第三に、「育児負担」があげられ、母親にとっては育児が加わることであり、家事・育児の負担が増大するが、父親の負担はさほど増加せず、母親は不公平であると感じるためである。いずれにしろ、第1子出産により結婚幸福度、結婚満足度が低下し、子どもの成長や離家とともに結婚幸福度、結婚満足度は上昇するとされている。日本でしばしば用いられる夫婦関係満足度についてもほぼ同様の説明が当てはまると考えられる。

稲葉 (2004) は、このような仮説に対する既存の研究で述べられている批判点として、①ライフステージの効果は説明力が小さい、②子どもがいない夫婦でも結婚幸福度、結婚満足度は低下する、③子どもがいる夫婦は離婚できずにいるため

図表-1 結婚継続年数別 離婚件数



出所：厚生労働省統計情報部「平成14年人口動態統計」

に結婚幸福度、結婚満足度が低いのであって、子どもの誕生によって低下するのではない、④横断データではコーホート効果と結婚年数効果を識別することができないため、結婚年数の効果ではなくコーホートの効果があらわれているにすぎない、の4点にまとめている。

しかし最も大きな問題は、離婚というサンプル脱落 (attrition) による見せかけの関係があらわれているのではないかという疑問である。というのも、アメリカの結婚の質に関する初期の研究のほとんどが横断データを用いた分析であり、最近のパネルデータを用いた分析では、結婚の質 (夫婦関係満足度・結婚幸福度) の変化曲線は、U字にならないという結果で一致しているからである (VanLaningham, Johnson and Amato 2001)。VanLaninghamら (2001) は以下のようにまとめている。パネルデータによる研究では、夫婦関係満足度 (あるいは結婚の質に関連した他の指標：結婚幸福度など) が結婚初期に著しく低下することを示している。その後、低いままで安定するか、やや上昇し再び低下するかは、主に調査期間によって異なった分析結果が出ている<sup>2)</sup>。結婚初期に低下することについてはU字曲線になるという仮説とほぼ同じ説明がなされている。その他に、ハネムーン効果があげられ、結婚初期が夫婦関係満足度のピークであり、その後数年間は著しく低下するとされている。ハネムーン効果については、

新婚カップルの結婚への期待の高さを意味しており、したがって、期待がさほど高くないカップルは低下の度合いも低いだろう。また、新婚カップルは、分業、親族との関係、夫妻間のコンフリクトへの対処に直面するため、夫婦関係満足度が低下すると考えられる。社会心理学的な見地からみれば、結婚初期というのは、役割や構造

が最も大きく変わる時期でもあるから、急激に低下するが、結婚生活後半には夫婦関係満足度が上昇するのではなく、低く安定していると予測している。また、妻の就業変化、住居所有形態の変化、世帯収入の変化、退職なども要因としてあげられている。この他に、不況などの時代効果や結婚に対する意識・態度の違いを示すコーホート効果があげられている。さらに、妻の収入の増加により「平等主義」的態度が強くなり、意思決定権に関わる妻の主張や主張・交渉の仕方が変化し、夫とのコンフリクトを生みやすくなるなどの説明もなされている。

一方、日本では、残念ながら、パネルデータを用いたこのような分析はほとんど行われていない。横断データを用いた分析では、岩井 (2002) がJGSS (Japanese General Social Survey) データを用いて、末子年齢別 (子どもがいない場合を出発点とする) にみると、結婚幸福感、家庭満足度はU字曲線を描くと結論している。稲葉 (2004) はNFRJ98 (第1回全国家族調査) データを用いて以下の4点を結論とし<sup>3)</sup>、おおむねU字曲線を描くこと自体に肯定的である。①子どものいない夫婦の方がサポートや結婚満足度は高い傾向にあり、子どもをもつことが夫婦間に様々な緊張や問題を生じていることが考えられる、②情緒的サポートの量、結婚満足度は、結婚直後の時期に男女とも最も高く、その後次第に低下し、高齢期に再

図表-2 夫婦関係満足度に関する回帰モデル

モデル1			
	非標準化係数	標準誤差	t値
結婚継続年数	-0.086	0.020	-4.236***
結婚継続年数 <sup>2</sup>	0.003	0.001	3.132***
定数項	3.935	0.106	37.166***
サンプル数	1059		
修正済決定係数	0.026		
F値	15.350***		

注: \*\*\*: 1%水準、\*\*: 5%水準、\*: 10%水準で統計的に有意

モデル2			
	非標準化係数	標準誤差	t値
結婚継続年数	-0.141	0.049	-2.888***
結婚継続年数 <sup>2</sup>	0.009	0.005	1.782*
結婚継続年数 <sup>3</sup>	0.000	0.000	-1.236
定数項	4.048	0.140	28.981***
サンプル数	1059		
修正済決定係数	0.030		
F値	10.748***		

注: \*\*\*: 1%水準、\*\*: 5%水準、\*: 10%水準で統計的に有意

び上昇するU字型のパターンをとる、③このU字型パターンは子どもをもった夫婦に典型的に生じるが、子どもをもたない夫婦においても類似した傾向が見られる、④U字型パターンが子どもとの関係によってのみ生じているとは考えることはできない。結婚年数の経過の中で、職業生活の変化に対応した夫婦関係の変化などによってU字型のパターンが生じている可能性がある。

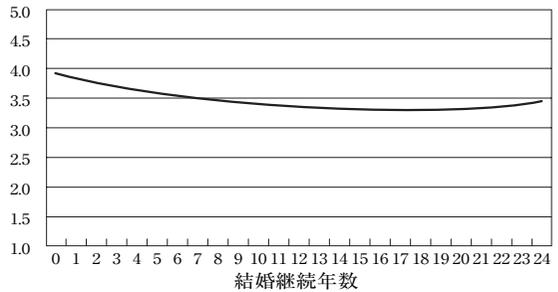
岩井(2002)、稲葉(2004)が分析に用いたデータは、いずれも横断データである。したがって、サンプル脱落による見せかけの関係ではないかという疑問には答えることができない。本稿では「消費生活に関するパネル調査」の10年間6回分(1994, 1995, 1997, 1999, 2001, 2002)のパネルデータを用いて、結婚年数の経過にともなう夫婦関係満足度のU字曲線の検証を行う。その際に、子どもの有無が与える影響を取り除いた上で、U字を描くのかどうかを検証する。

### 3. 方法

#### (1) データ

「消費生活に関するパネル調査」は、1993年に24~34歳(コーホートAとしている)の女性を全国で1,500人層化多段抽出し、1993年から財団法

図表-3 夫婦関係満足度(wave10:2002年データ 回帰分析)



人家計経済研究所が毎年実施している。1997年、2003年にそれぞれさらに若い年齢層の女性を追加サンプル(コーホートB、コーホートCとしている)として加えているが、今回はコーホートAのデータのみを用いている。コーホートAデータの中で、夫婦関係満足度を問う質問がある6回分(wave2:1994年、wave3:1995年、wave5:1997年、wave7:1999年、wave9:2001年、wave10:2002年)の調査から有配偶データを用いる。ケース数は、wave2:999ケース、wave3:998ケース、wave5:1,177ケース、wave7:1,142ケース、wave9:1,087ケース、wave10:1,060ケースである。サンプル脱落(attrition)によるセレクションバイアスの影響を最小化するため、パネル分析を行った。データのサイズは6,463ケースである。

夫婦関係満足度は、「あなたは現在の夫婦関係に満足していますか」の問いに対して5件法でたずねている(非常に満足している=5、満足している=4、ふつう=3、あまり満足していない=2、全く満足していない=1)。婚姻継続期間はwave2時点で0年~16年である。子どもに関する変数は、子どもがいないケースを基準世帯とした末子年齢0~6歳ダミー、7~9歳ダミー、10~15歳ダミー、16歳以上ダミーとした。経済的な変数として、世帯年収、夫年収、持ち家ダミー、親族関係の変数として夫方同居ダミー、妻方同居ダミー、夫の家事・育児時間について本稿の中心テーマとは若干ずれるが参考のために用いている。

#### (2) 分析方法

手順として、まず、単年度データを用いる分析

図表-4 夫婦関係満足度に関する固定効果モデル<sup>a)</sup>

	係数	標準誤差	t値
結婚継続年数	-0.135	0.023	-5.860***
結婚継続年数 <sup>2</sup>	0.008	0.003	3.040***
結婚継続年数 <sup>3</sup>	0.000	0.000	-2.410**
0～6歳の子どもの有無	-0.082	0.039	-2.110**
7～9歳の子どもの有無	0.015	0.031	0.480
10～15歳の子どもの有無	-0.037	0.046	-0.800
16歳以上の子どもの有無	-0.027	0.082	-0.330
定数項	4.330	0.061	71.550***
オブザベーション数	4763		
グループ数	1168		
決定係数: 全体	0.022		
F値(7,3588)	24.930***		
F test that all $u_i=0$ : F(1167, 3588)	5.730***		

注: \*\*\*: 1%水準, \*\*: 5%水準, \*: 10%水準で統計的に有意  
a) Hausman検定の結果、変量効果モデルよりも固定効果モデルが採択された

を行い、次に、パネル分析（固定効果モデルと変量効果モデル）を行う。パネル分析は、イベントや時間依存的な他の要素の効果を推定するのに有効な方法である<sup>4)</sup>。具体的には、間隔が異なるwaveのデータが分析可能であり、多年度のパネルデータを利用することが可能である。時間不変的な影響が固定効果モデルではコントロールされるので、出生コーホート、結婚コーホート、セレクションバイアスから独立して、モデルを推定できることに利点があるとされている。本論では、結婚継続年数の他に、子どもの有無を主な説明変数として用いる。さらに、経済的な変数、親族関係の変数、夫の家事時間などを含めて分析する。

## 4. 分析結果

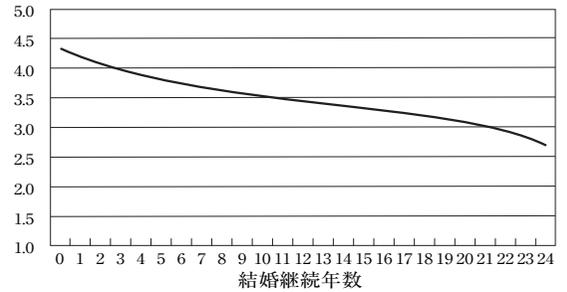
### (1) 単年度（wave10：2002年）データによる夫婦関係満足度に関する回帰分析

単年度データを用いて回帰分析を行ったところ、結婚継続年数の1乗項と2乗項のみが有意となり、3乗項は有意とはならなかった（図表-2）。つまり、緩やかではあるが、結婚継続年数16年目が最低となるU字曲線である<sup>5)</sup>（図表-3）。

### (2) 夫婦関係満足度に関するパネル分析

次に、固定効果モデルと変量効果モデルを用い

図表-5 夫婦関係満足度（固定効果モデル）



て分析したところ、3乗項まで有意となり、また、固定効果モデルが採択された（図表-4）。この結果からは、U字曲線を描くのではなく、結婚初期に低下した夫婦関係満足度は、ひとたびわずかながら上昇に転じるものの再度低下する。ただしこれらの変化は小さいものであることがわかる。さらに、0～6歳の子どもの存在が、夫婦関係満足度を低下させていることも確認された。

この他の変数を用いて分析したが、いずれの場合も、結婚継続年数、その2乗項、3乗項は、すべて統計的に有意な影響を持っていた。ここでは、子どもの存在と結婚継続年数に焦点を当てるので、以上の分析結果の提示にとどめるが、おおまかに分析結果を述べると、持ち家ダミー（持ち家であると夫婦関係満足度が上がる）、夫年収（年収が高いと夫婦関係満足度が上がる）、妻方同居ダミー（妻の親と同居すると夫婦関係満足度が低下する）、休日の夫の家事・育児時間（時間が少ないと、夫婦関係満足度が低下する）で、有意な結果が得られ、世帯年収、夫方同居ダミー、平日の夫の家事・育児時間は有意な結果が得られなかった。

## 5. 考察

これまで言われてきた夫婦関係満足度のU字曲線は、単年度データではあらわれたものの、パネルデータを用いた本論の分析では見いだされなかった。やはり、U字曲線となるのはクロスセクションの分析結果であって、離婚によるサンプル脱落の問題を考慮していないことに起因していると

思われる。

夫婦関係満足度に影響を与えるとされている乳幼児の有無など他の変数と同時に投入しても、結婚継続年数の影響が大きいということは、結婚継続年数が経過するとハネムーン効果が薄れ、夫婦関係満足度が低下していると解釈できるだろう。さらに、未就学児がいるカップルで、妻の夫婦関係満足度が低下していることから、家族役割・構造からの説明が必要となる。夫の休日の家事・育児時間が有意であったことを考えあわせると、出産により育児負担が増加したものの、夫のサポートが得られず、夫婦関係が悪化していることが推測される<sup>6)</sup>。日本の男性の労働時間を考えると、平日に家事・育児を夫がすることは期待できないため、平日の夫の家事・育児時間変数は有意ではなかったと思われる。しかし、妻は休日の夫には期待をしているため、その期待が裏切られると夫婦関係が悪化するのであろう<sup>7)</sup>。

今回、夫の家事・育児時間、親との同居などについては詳しくふれなかった。稲葉(2004)が述べているように、家族周期のどの段階にあるか、本人やパートナーの職業的な位置を反映する年齢層等によっても夫婦関係満足度を規定する要因が異なると考えられる。永井(2000a)でも結婚継続年数6年目まで、7年目から11年目まで、12年目以上の3区分で分析してもそれぞれに有意となる変数は異なっていた。今後、夫婦関係満足度を上昇・低下させる要因を分析するにあたり、これらの点に留意して行うことによって、結婚の安定性についての示唆が得られることが期待できる。

最初にあげた図表-1(結婚継続年数別離婚件数)では、1980年のデータまでは、結婚初期に離婚件数が多かったが、1990年のデータからはその傾向が弱まっている。それは「離婚すべきではない」という価値観の者が多かった世代と少ない世代の違いがあらわれていることも考えられる。今後、データが蓄積し、コーホートB、コーホートCを合わせて分析を行うことにより、コーホート効果、ならびに時代効果を含めて分析を行えば、これらのことは明確になる。

本稿は、調査データの制約から妻の夫婦関係満

足度変化の分析にとどまっている。これまでの多くの調査、分析結果から、夫と妻の夫婦関係満足度の変化曲線はかなり異なることが知られている。今後、男性も含めたパネルデータが蓄積されれば、夫の夫婦関係満足度についても明らかになるだろう。

#### 注

- 1) 結婚の質の概念、指標に関して整理したものとして、Glenn(1990)、長津(1993)、木下(2004)などがある。
- 2) 主に、これから結婚するカップルを対象として、そのカップルを10年以内程度に追跡するタイプの調査では、結婚継続年数が短いために低下する部分のみが検証されることが多い。
- 3) 稲葉(2004)の論文の結論は5点にまとめられているが、本稿と関連が深い4点のみを掲載した。
- 4) 残念ながら本調査は、対象者の年齢幅と調査年数が短いため、コーホート効果ならびに時代効果の分析は、まだ十分には行えない。本論で分析を行っているのは、コーホートAのみであるが、wave5で追加したコーホートB、wave11で追加したコーホートCのデータが集積されれば、時代効果やコーホート効果の検証を行うことができる。
- 5) 17年目から上昇に転じるのは、子どもの離家ということを考えれば、タイミングが早いのではないかも考えられるが、例えば土倉(1999)の分析においても結婚15～19年で最低となっており、他の分析結果と比較して大きく異なるわけではない。あるいは、今回の調査対象者の年齢が44歳までであるので、上昇に転じるには若すぎるという疑問があるかもしれないが、この分析では実際にU字曲線になっており、ますます横断データ利用時の分析結果への疑問が深まる。
- 6) 記述的な分析であるが、永井(2000b)を参照。
- 7) 未就学児のいる間の夫婦関係満足度の低下は、育児負担そのものの影響だけではないかもしれない。育児負担による余暇時間の減少など、間接的な要因にもなっていることも推測される。少なくとも、夫婦関係の安定をよしとするならば、子育てという意味からだけでなく、この期間の男性の労働時間の短縮など、何らかの措置を講じる必要があるだろう。

#### 文献

- 稲葉昭英, 2004, 「夫婦関係の発達の变化」(渡辺ほか編 2004: 261-276)。  
 岩井紀子, 2002, 「結婚生活は幸せですか」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿——JGSSにみる意識と行動』有斐閣, 9-15。  
 上子武次, 1993, 「結婚満足度の研究」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館, 289-302。  
 神原文子, 1993, 「望ましい夫婦関係」『家族関係学』12:

- 61-71.
- 木下栄二, 2004, 「結婚満足度を規定するもの」(渡辺ほか編 2004: 277-291).
- 財団法人家計経済研究所, 1994-2004, 『消費生活に関するパネル調査報告書』各年版.
- 末盛慶・石原邦雄, 1998, 「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感——NSFHを用いた日米比較」『人口問題研究』54(3): 39-55.
- 末盛慶, 1999, 「夫の家事遂行及び情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感」『家族社会学研究』11: 71-82.
- 土倉玲子, 1999, 「結婚幸福度のU字型カーブに関する総合的考察——縦断横断データの比較とサンプルの離脱の可能性について」石原邦雄編『マイクロデータの活用による米国家族の分析』平成10年度科学研究費報告書, 東京都立大学, 31-48.
- 永井暁子, 2000a, 「結婚年数の経過と夫婦関係満足度の変化」財団法人家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方——消費生活に関するパネル調査(第7年度)』大蔵省印刷局, 197-213.
- , 2000b, 「出産・夫の育児と妻の夫婦関係満足度——『消費生活に関するパネル調査(JPSC)』による分析」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ』東京大学出版会, 185-194.
- 長津美代子, 1993, 「夫婦関係の良否をどうとらえるか」『家族関係学』12: 49-58.
- 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編, 2004, 『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会.
- Brandbury, Thomas N., Frank D. Fincham, and Steven R. H. Beach. 2000, “Research on the Nature and Determinants of Marital Satisfaction: A Decade in Review,” *Journal of Marriage and the Family*, 62: 964-980.
- Glenn, Noval D., 1990, “Quantitative Research on Marital Quality in 1980’s: A Critical Review,” *Journal of Marriage and the Family*, 52: 818-831.
- Kamo, Yoshinori, 1993, “Determinants of Marital Satisfaction: A Comparison of the United States and Japan,” *Journal of Social and Personal Relationships*, 10: 551-568.
- Suitor, J. J., 1991, “Marital Quality and Satisfaction with the Division of Household Labor across Family Life Cycle,” *Journal of Marriage and the Family*, 53: 221-230.
- VanLaningham, J., David R. Johnson, and Paul Amato, 2001, “Marital Happiness, Marital Duration and the U-shaped Curve: Evidence from a Five-Wave Panel Study,” *Social Forces*, 78(4): 1313-1341.
- White, Lynn K., Alan Booth, and John N. Edwards, 1986, “Children and Marital Happiness: Why the Negative Correlation?” *Journal of Family Issues*, 7: 131-147.

ながい・あきこ 東京大学社会科学研究所助教授。  
主な論文に「男性の育児参加」(渡辺秀樹ほか編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 2004)。家族社会学専攻。